

Business Report

第51期 中間

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日



証券コード：7600

◆ トップインタビュー

社会の要請に応える企業として存続し、
利益を伴った持続的成長を実現します。

代表取締役社長

大川 正男



Q 》 上期の営業状況と成果について
ご説明願います。

A 》 日本国内は順調ながら、
米国事業の回復遅れと為替影響が
生じ、増収・減益となりました。

日本国内では、償還価格の大幅な引き下げに伴い症例単価が下落しましたが、獲得症例数は順調に増加し、売上高を伸ばすことができました。米国では、医療機関におけるスタッフ不足が症例数の減少を招く傾向が見られたものの、米国内子会社Ortho Development Corporation（以下、ODEV社）においては、新規獲得による顧客基盤の拡大が寄与し、症例数の増加および増収を果たしました。

営業成果を製品群別に振り返ると、人工関節分野は、国内の売上高が前年同期比3.7%増となりました。THA（人工股関節置換術）領域の販売が堅調を維持しており、ODEV社製人工股関節「Entrada Hip System」が高い成長を示すとともに、THA用手術支援システムとして導入が拡大している他社商品「Intellijoint HIP®ナビゲーションシステム」との相乗効果が表れました。米国では、前述の通り症例数が増加しましたが、サプライチェーン上の問題発生による新規取引開始の一時延期や、競合他社による新製品投入などの影響を受け、人工膝関節製品の売上高が現地通貨ベースで前年同期比0.9%増、人工股関節製品の売上高が

同4.2%増となり、全体で同1.9%増にとどまりました。

骨接合材料分野は、大腿骨骨折治療に使用されるODEV社製「MDM プリマヒップスクリュースステム」および他社商品「ASULOCK」が引き続き販売を伸ばし、売上高は前年同期比8.5%増となりました。

脊椎固定器具分野は、BKP（経皮的椎体形成術）の他社商品「KMC Kyphoplastyシステム」が大きく伸び、ODEV社製「Pisces スパイナル システム」も好調に推移したことから、売上高は前年同期比9.5%増となりました。

なお上期は、為替の円安・ドル高による影響が大きく、米国売上高は、現地通貨ベースでの前年同期比1.9%増から、円貨換算後は同23.3%増となりました。一方、売上原価や米国における販管費などの経費は、円貨換算により増大し、利益を圧迫しています。

以上により上期の連結業績は、売上高99億89百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益9億27百万円（同12.4%減）、経常利益9億16百万円（同12.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億21百万円（同28.1%減）となりました。自社製品売上高比率にも円貨換算による米国実績の押し上げが加わり、前年同期の80.7%から81.3%に上昇しましたが、売上原価率は1.5ポイント悪化しました。

Q 》 中期経営計画に掲げる重点施策の進捗はいかがですか？

A 》 海外ビジネスは、米国事業の拡大と中国市場参入に向けた基盤確立に注力します。

3か年中期経営計画「MODE2023」（計画期間：2022年3月期～2024年3月期）は、重点施策として「海外ビジネスの拡大」「開発・調達力の強化」「人材・組織の専門性強化」、「デジタル化の推進」の4テーマを掲げています。

このうち「海外ビジネスの拡大」では、中国の整形外科メーカーとODEV社が設立した合弁会社を通じて、中国におけるODEV社製品の輸入販売および現地生産を目指しています。現在、販売体制の構築に向けて代理店との契約を順次結びつつ、現地生産化については、人工関節製品を試作品製造など同国薬事承認の申請を準備しています。順調にいけば2023年には承認を取得できる見込みです。

もう一つの海外進出先と位置付けた豪州市場では、現地にてODEV社の子会社を設立し、参入を準備していました。しかし新型コロナウイルス感染症の影響もあり、豪州におけるODEV社製品の薬事承認取得に想定以上の時間を要し、当初の事業見通しから大きな乖離が発生したことから、このたび本件活動を休止し、同子会社を清算することにしました。

海外ビジネスについては当面、規模において世界最大で

Medium-term Management Plan

中期経営計画 MODE2023（第50期～第52期）

▶ 中期経営方針

治療成績の向上等、様々な
医療現場ニーズへの対応に加え、
治療価値向上（安全性・有効性、入院期間短縮による治療収益改善など）に資する
 サービス（インプラント・医療工具）を、
より高い専門性をもってタイムリーに
 医療現場に提供し、患者の**QOL向上**に貢献する。

重点 施策

- 1 海外ビジネスの拡大
- 2 開発・調達力の強化
- 3 人材・組織の専門性強化
- 4 デジタル化の推進

▶ 定量目標

（単位：百万円）

	第49期 (2021.3) 実績	第50期 (2022.3) 実績	第51期 (2023.3) 目標	第52期 (2024.3) 目標
売上高	16,738	19,193	20,000	22,000
営業利益	2,168	2,661	3,000	3,500
経常利益	2,125	2,591	2,950	3,400
当期純利益*	1,664	2,135	2,000	2,300
自己資本利益率	9.4%	10.7%	9.5%	10.0%

※親会社株主に帰属する当期純利益 ※対ドル為替レート：1ドル108円

◆ トップインタビュー

ある米国市場におけるさらなる事業拡大と、今後、市場の急拡大が期待できる中国市場への参入に向けた事業基盤の確立に注力する方針です。

一方「開発・調達力の強化」では、2022年1月に資本業務提携契約を締結した三井化学株式会社との開発ワーキンググループを設置しました。目下、開発アイデアに関する活発な議論を交わし、両社の強みを活かした共同開発案件の候補をリストアップしているところです。調達力の強化に向けた取り組みは、事業開発部が中心となり、整形外科治療材料分野で当社製品とのシナジーが期待できる国内外の商品調達に向けた交渉を進めています。

「デジタル化の推進」では、Webセミナーの実施やVRを使った教育プログラムの提供などを通じて、内容の拡充とともに、より効率的な展開を図っています。

Q 》 下期の取り組みと通期業績の見通しをお聞かせください。

A 》 米国事業の回復遅れと円安進行を踏まえ、通期業績の予想数値を下方修正しました。

下期の見通しとして、日本国内は引き続き堅調に推移する

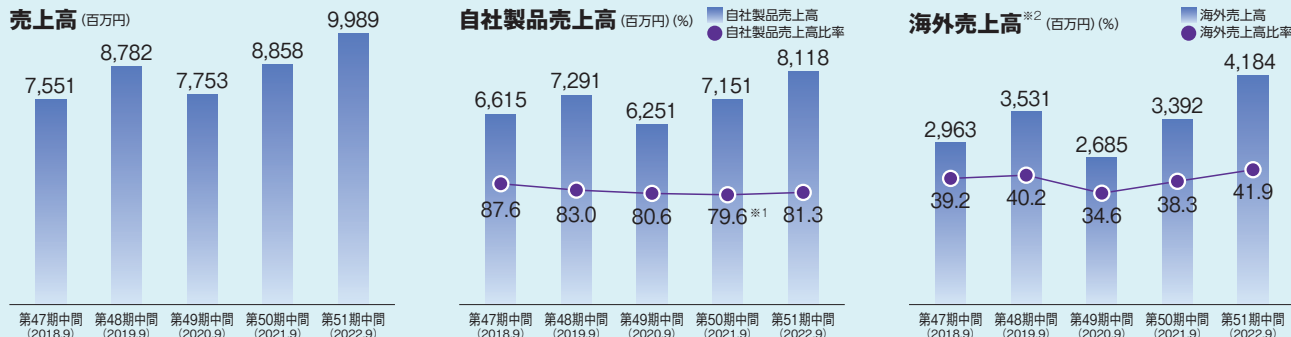
と想定していますが、米国においては、既存顧客の医療スタッフ不足による症例数の減少や、サプライチェーンの問題、競合他社の人工股関節新製品投入による競争激化など厳しい市場環境が続くと思われます。また、下期の想定為替レートは、円安・ドル高が大幅に進行したことから、想定レートを1USDドル128円から150円に修正しました。これにより、売上原価率の悪化および米国における費用の円貨換算後の増加が見込まれます。

以上を踏まえ、通期の連結業績について期初の予想数値を下方修正し、売上高218億円（前期比13.6%増）、営業利益20億円（同24.9%減）、経常利益20億50百万円（同20.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益14億50百万円（同32.1%減）としました。

下期の取り組みは、日本国内において注力製品の販売強化を図るとともに、米国事業の回復遅れへの対応として、PSI（3Dデータ解析によるオーダーメイド方式の人工膝関節置換術）やナビゲーションなど手術支援機器の速やかな導入に努め、きめの細かい医師向けセミナーを開催し、新規顧客への販売を展開していきます。

人工関節分野の新製品では、2022年9月に発売した

連結業績ハイライト



*1: 売上控除(収益認識基準適用に伴う控除)前の数値を掲載しております。

*2: ODEV社の決算末日は3月31日であり、海外売上高についてはODEV社の4月1日～翌年3月31日の12ヶ月間の販売実績を掲載しております。

ODEV社製人工股関節「Promontyヒップシステム」が下期の業績に貢献すると見込んでいます。本製品は、THAにおいて大腿骨側に使用するインプラントで、大腿骨の髓腔形状や骨質に左右されず、幅広い症例への適応が可能です。

脊椎固定器具分野では、2022年7月に発売したODEV社の新製品「Vusion Ti3D ARCケージ」の販売拡大が期待でき、脊椎固定術に併用する「Pisces スパイナル システム」とのシナジー効果も寄与すると思われまます。他社商品では、同8月に発売した「Lynxaプレート」が手術時における操作性および安全性の向上による高い評価を得ており、下期の売上拡大を見込んでいます。

Q 株主・投資家の皆様へのメッセージをお願いします。

A 持続可能な社会づくりに貢献しつつ、医療の発展を支え、企業価値を高めていきます。

当期の期末配当は、1株当たり13円（前期比1円増配）を予定しており、8期連続増配となる見通しです。「MODE2023」計画期間は、成長のための設備投資・在庫投資を実行し

つつ、財務体質の強化を図り、確実にフリーキャッシュ・フローを創出することで、安定配当を継続する方針です。

私たちは、サステナビリティ実現に向けた対応を企業の存続条件と認識し、当期に新設した「サステナビリティ推進室」を中心に、マテリアリティ（重要課題）にもとづく全社的な取り組みを推進していきます。その一環として2022年6月、国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」に署名しました。これに先立ち同3月に賛同した「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言についても、情報を開示しています。

当社は、引き続き持続可能な社会づくりに貢献しつつ、医療の発展を支える事業活動を通じて企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えてまいります。当期は、急激な円安・ドル高の進行と米国事業の回復遅れにより、前述の通り減益となる見通しですが、「MODE2023」の重点施策はいずれも着実に遂行しており、利益を伴った持続的成長の実現につなげていくことができると確信しています。

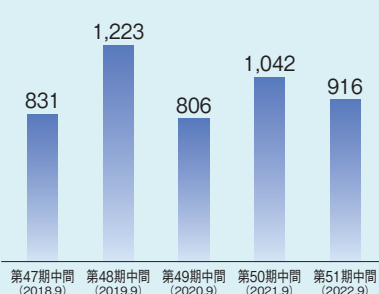
株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業への厚いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Financial Highlights

営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)

